再生への提言

東日本大震災 3年

国会が役割自覚を

黒川 清（くろかわ きよし）氏
福島原発国会事故調元委員長

＝竹内幹撮影

東京電力福島第1原発事故は、世界第3位の経済大国で、科学技術や製造業のレベルの高さが海外から評価されている日本の信用を落とした。事故原因の解明に向け、政府と東電がそれぞれ調査をしたが、当事者による調査は信頼性に限界がある。信用回復には、官僚組織が担う行政府から完全に独立した調査委員会を、国権の最高機関である立法府の国会に設置する必要があった。国会事故調の委員長就任を要請された私は、プロセスの透明性と国際性を重視し、委員会と記者会見を英語で同時通訳しネットで公開した。

2012年7月に報告書をまとめ、事故は規制当局と東電が地震や津波対策を先送りしてきたことで起きた「人災」と結論づけた。再発防止のため、「規制当局の監視」「未解明の事故原因を究明するため独立調査委員会の活用」など国会に七つの提言をした。

この提言を受け、国会に規制当局をチェックする原子力問題特別委員会が設置されたが、尻すぼみの状態で、役割を果たしているとは言い難い。独立調査委員会もできず、他の提言もほとんど実行されていない。提言を重く受け止めて動くべき国会議員には「ひとごと」ではなく「自分ごと」のはずだ。

国会事故調の報告書に関し各国の関係者や機関、企業、メディアなどから問い合わせや取材をよく受ける。「国会による独立した調査は憲政史で初めて」と言うと、いつも驚かれる。国会の下で行われた調査や提言を行政府が尊重するという民主制度の国では当たり前の三権分立が、日本では機能していないからだ。事故後3年たっても状況は変わっていない。

世界の原発は建設中の約70基を含めると30カ国余りで500基ほどある。事故から学ぼうと世界中が日本に注目するが、「なぜあんな事故を経験しても何も変わらないのか」との見方が広がっている。問われているのは私たち一人一人だ。事故から立ち直り、国家の信頼を取り戻すために何をすべきか。答えは国会事故調の提言にある。今を生きる国民一人一人の「自分ごと」なのだ。【聞き手・奥山智己】＝つづく

東京大医学部教授や日本学術会議会長などを経て現在、政策研究大学院大アカデミックフェロー。77歳。

不検
伝達

原発事故の風評被害いる氏家清教（農業経「福島だか消費者の意ている一方に対する恐ていない。いることはらも明らか値以下」だてもあまりない。「でいい」といの意識だかを訴えるに単ピ基はなく、実態はもっんど汚染が情重だということが

ら実施している放射性セシウムの全袋検査で、12年産は約1034万袋の99・8

ると、原発事故後、福島産の扱いをやめた小売店が県内外で相次ぎ、単価が安く

た。スーパーの棚に並べることもできないのは、本当に悔しい」と話す。

仲